

第 I 部

總 論

はじめに

本書は、過去30年間にわたるアジア経済研究所（以下、単に研究所と表記）における朝鮮半島に関する調査研究の足跡を辿り、その背景と成果を概観しようとするものである。

この30年間、朝鮮半島は激しく動いた。朝鮮半島に隣り合わせて生きているわれわれ日本人にとって、もとよりこの動きに無関心でいられるはずもなかったが、日本自体が直接間接に巻き込まれることも再三ならずあり、テレビや新聞報道に引き込まれたものである。

研究所が発足した1960年は、大韓民国（以下、韓国と表記）で学生革命が勃発し、翌年には朴正熙の軍事クーデタに驚かされた。研究所の朝鮮半島研究陣の第一世代が辞書を引引き現地資料と格闘をはじめた頃、朴政権は第1次経済開発5カ年計画を掲げ試行錯誤を繰り返していたのである。

激烈な反対デモを抑え込んでなし遂げた日韓国交正常化によって、開発資金のめどをつけた朴政権は第2次5カ年計画を軌道に乗せることに成功する。同じ頃、北の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と表記）は一つの転機を迎えていた。1950年代末までに経済の社会主義的改造に成功し、高まる国民の士気を背景に鳴り物入りで出帆した第1次7カ年計画が60年代半ばににわかには壁にぶつかり、3カ年の延長を余儀なくされたのである。

電撃的な米中関係の改善の余波を受けて、朝鮮半島でも1972年に南北共同声明を発するに至る。朴政権は「競争的共存」の時代に入ったとして、翌年独裁体制を強化するなかで野心的な重化学工業計画を発表した。その後のセマウル運動の強引な推進といい、朴政権の側には北に対して経済的立ち遅れの意識が強くあったように見受けられるが、今から思うと1970年代初期は南北の経済活力がちょうど交差する時期だったのである。

1970年代の中盤はわれわれには金大中事件と文世光による朴大統領夫人狙撃事件で馴染み深い。しかし多くの日本人は、おどろおどろしい政治的活劇の陰で、韓国が台湾や香港などとともにアジアの新興工業国として目覚ましく経済的実力を蓄えていたことに気がつかなかった。

韓国は1970年代を朴大統領の暗殺という殺伐とした事件で幕を閉じたが、明けて80年代は逆にアジアNIEsの優等生、比類無き経済的成功者として注目を浴びることになったのである。

研究所においても、それまで数名の地域専門家が細々とやってきた韓国経済研究が瞬く間に全所的関心事となり、ハングルをかじるものが数十名に達するという活況を呈するに至った。戦後40年、多くの発展途上国が独立初期の興奮から覚め、経済開発の挫折に呻吟しているなか、韓国の経済的成功から何か新しい示唆が得られるのではないかという期待がその背景に存したことはいうまでもない。

1988年のソウルオリンピックで頂点に達した韓国ブームは、日本人一般においてもまた研究所においても一段落した感がある。ソ連・東欧の激変の前に他の地域の出来事が相対的に色褪せて見えることは否めない。日本でも、また韓国自体もこれまでの経済的成功の実質を冷静に再評価する時期にきていることも事実である。

翻ってわれわれの北朝鮮に対する研究はもとよりのこと、関心ですら韓国に比べてあまりに平衡を失っている。1970年代末にはその経済的停滞は覆いたいものとなり、それに対応するかのごとく政治的閉塞が強まった。閉鎖性は単なる警戒心ばかりか誇りある孤立にも支えられているかのごときである。

現地主義は地域研究の重要な原理であることは疑いえない。しかし、これに阻まれて研究所の北朝鮮研究があまりに脆弱なものにとどまっていることは残念である。正直なところ、本書の表題を朝鮮半島としたことには「羊頭狗肉」の感を免れない。日朝交渉の開始、南北の同時国連加盟などの展開のなかで、北に対する研究の必要性、可能性にも新たな展望が見えてくるので

はないか、第二世代の若い研究者に期待するところ大である。

最後に、本書では総論での検討および収録対象論文を、1945年の解放あるいは分断以後を対象とした調査研究に限ったことをお断わりしておきたい。研究所の出版物にみられる朝鮮半島に関する調査研究は、解放以前のことについても、数は少ないがないわけではない。解放前、すなわち日本による植民地支配下の朝鮮半島に関する研究はわれわれの義務ともいえる。しかし、これについては研究所以外場で盛んに行われており、また研究所に強く期待されるところでもなかった。とはいえ、解放後の朝鮮半島を研究するからといって、解放前の歴史を踏まえておくべきことはいうまでもない。

